

平成24年度

5

歳入歳出決算補充説明

10

15

20

県土整備部

県土整備部の所管する平成24年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「平成24年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」に基づき、ご説明申し上げます。

(一般会計の歳入の状況)

5 まず、一般会計の歳入でございますが、県土整備部関係といたしましては、

 予算現額 1,274億4,989万8,021円

 調定額 1,022億5,142万5,115円

 収入済額 1,021億6,105万4,341円

 不納欠損額 291万557円

10 収入未済額 8,746万217円

となっております。

それでは、歳入決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

15 まず、第7款「分担金及び負担金」のうち、県土整備部関係は、44頁、第2項「負担金」第4目「土木費負担金」であります。

 予算現額 17億6,712万1,735円

 調定額 10億3,249万5,493円

 収入済額 10億3,249万5,493円

20 となっております。

これは、道路、港湾、都市計画事業等の施行に伴う受益市町の負担金が主なものであります。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
道路改築費	地元負担金	1億9,228万4,228円
街路整備・地域活力基盤創造事業費	地元負担金	1億8,540万1,655円
宮川堰堤管理費	負担金	1億8,149万8,705円

科	目	収入済額 (円)
街路事業費	地元負担金	1億 430万 5,520円

なお、予算現額と収入済額との差額 7億 3,462万 6,242円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等であります。

次に、第8款「使用料及び手数料」のうち、県土整備部関係は、まず、52頁、第5 1項「使用料」第7目「土木使用料」であります。

予算現額	17億 8,084万	円
調定額	17億 9,406万 5,566	円
収入済額	17億 9,260万 3,472	円
収入未済額	146万 2,094	円

10 となっております。

これは、道路敷、河川等の占用許可に伴う使用料、県営住宅の家賃等であります。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
公営住宅	使用料	7億 4,351万 6,099円
道路敷	使用料	5億 5,973万 1,142円
水利	使用料	2億 8,174万 6,477円

また、収入未済額の主なものは、公営住宅使用料 108万 1,730円 であります。

15 次に、64頁、第2項「手数料」第7目「土木手数料」であります。

予算現額	3億 934万 4,000	円
調定額	3億 577万 8,045	円
収入済額	3億 577万 8,045	円

となっております。

20 これは、建設業許可等に伴う手数料であります。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
建設業許可等手数料		1億 5,551万 4,555円
建築確認申請手数料		5,447万 1,000円
屋外広告物許可手数料		4,433万 1,890円

次に、第9款「国庫支出金」のうち、県土整備部関係は、まず、76頁、第1項「国庫負担金」第6目「土木費負担金」であります。

	予算現額	148億 402万 5,171円
5	調定額	92億 3,479万 3,371円
	収入済額	92億 3,479万 3,371円

となっております。

これは、公共土木施設の新設、改良等に伴う国庫負担金であります。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
社会資本整備総合交付金		33億 1,342万 4,754円
道路橋りょう新設改良費負担金		30億 7,597万 1,547円
地域自主戦略交付金		15億 2,607万 7,418円
砂防費負担金		9億 5,377万 3,423円
河川改良費負担金		2億 3,019万 675円

10 なお、予算現額と収入済額との差額 55億 6,923万 1,800円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等であります。

次に、80頁、第8目「災害復旧費負担金」のうち、「災害土木復旧費負担金」であります。

15	予算現額	146億 1,218万円
	調定額	79億 6,054万円
	収入済額	79億 6,054万円

となっております。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に伴う国庫負担金であります。

なお、予算現額と収入済額との差額 66 億 5,164 万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等であります。

次に、98 頁、第 2 項「国庫補助金」第 7 目「土木費補助金」の一部であります、

5	予算現額	119 億 2,727 万 6,377 円
	調定額	72 億 7,243 万 870 円
	収入済額	72 億 7,243 万 870 円

となっております。

これは、社会資本整備総合交付金等の国庫補助金であります。

10 収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
社会資本整備総合交付金		44 億 3,382 万 8,629 円
地域自主戦略交付金		26 億 631 万 3,231 円
国補災害防除施設費補助金		1 億 2,912 万 円

なお、予算現額と収入済額との差額 46 億 5,484 万 5,507 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等であります。

次に、108 頁、第 3 項「委託金」第 7 目「土木費委託金」であります、

15	予算現額	366 万 5,000 円
	調定額	358 万 1,474 円
	収入済額	358 万 1,474 円

となっております。

これは、国の統計、調査事業等の委託金であります。

20

次に、第 10 款「財産収入」のうち、県土整備部関係は、まず、112 頁、第 1 項「財産運用収入」第 1 目「財産貸付収入」の一部であります、

予算現額	11 万 2,000 円
------	--------------

調定額	32万 8,560円
収入済額	13万 8,840円
収入未済額	18万 9,720円

となっております。

5 これは、普通財産である廃浜敷の貸付けに伴うものであります。

次に、第2目「利子及び配当金」の一部であります。これは、基金の利子収入で、収入済額は63万 8,495円 となっております。

10 次に、第2項「財産売払収入」第1目「不動産売払収入」の一部であります。これは、廃道敷等の土地売払収入で、収入済額は291万 7,691円 となっております。

15 次に、第2目「物品売払収入」の一部であります。これは、不用となった鋼材等の売払収入で、収入済額は94万 9,490円 となっております。

次に、114頁、第3目「生産物売払収入」のうち「河川海岸道路等生産物その他売払収入」であります。これは、河川の砂利等の売払収入で、収入済額は3,869万 250円 となっております。

20

次に、第12款「繰入金」のうち、県土整備部関係は、まず、118頁、第1項「特別会計繰入金」第1目「他会計繰入金」の一部であります。これは、流域下水道事業特別会計からの繰入金で、収入済額は3,654万 6,000円 となっております。

25 次に、第2項「基金繰入金」第1目「基金繰入金」の一部であります。これは、財政調整基金等からの繰入金で、収入済額は3億 6,640万 7,522円 となっております。

ます。

次に、第13款「繰越金」のうち、県土整備部関係は、120頁、第1項「繰越金」第1目「繰越金」の一部であります。これは、前年度からの事業の繰越しに伴う繰越金で、収入済額は97億123万1,738円となっております。

次に、第14款「諸収入」のうち、県土整備部関係は、まず、122頁、第1項「延滞金、加算金及び過料等」第1目「延滞金」の一部であります。これは、河川使用料等の延滞金で、収入済額は2万5,506円となっております。

10

次に、第2項「県預金利子」第1目「県預金利子」の一部であります。これは、県営住宅の敷金に係る預金利子で、収入済額は80万円となっております。

15

次に、124頁、第4項「貸付金元利収入」第13目「土地開発公社貸付金元利収入」であります。これは、用地取得を推進するために、先行取得資金として三重県土地開発公社に貸し付けた資金の返還金で、収入済額は20億円となっております。

次に、130頁、第5項「受託事業収入」第5目「土木関係受託事業収入」であります。

20

予算現額	8億 558万 7,000円
調定額	3億 9,745万 9,319円
収入済額	3億 9,745万 9,319円

となっております。

25

これは、公共事業に関連して、県内市町等の事業を受託したことによるものであります。

なお、予算現額と収入済額との差額 4 億 812 万 7,681 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等であります。

次に、132 頁、第 8 目「災害復旧関係受託事業収入」でありますが、

5	予算現額	1 億 4,563 万 2,000 円
	調定額	2,632 万 4,875 円
	収入済額	2,632 万 4,875 円

となっております。

10 なお、予算現額と収入済額との差額 1 億 1,930 万 7,125 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等であります。

次に、第 6 項「収益事業収入」第 1 目「宝くじ収入」の一部であります。収入済額は 31 億 5,778 万 6,552 円 となっております。

15 次に、134 頁、第 8 項「雑入」第 2 目「雑入」の一部であります。収入済額は 1 億 5,210 万 217 円 となっております。

収入済額の主なものは、土木工事設計積算システムの運用に係る市町からの利用料収入等であります。

20 次に、136 頁、第 3 目「過年度収入」の一部でありますが、

	予算現額	3,430 万 4,000 円
	調定額	1 億 1,545 万 9,893 円
	収入済額	2,765 万 8,563 円
	不納欠損額	291 万 557 円
25	収入未済額	8,489 万 773 円

となっております。

収入済額の主なものは、測量設計談合に係る弁償金 2,069万 1,381円、公営住宅使用料 387万 2,108円 であります。

収入未済額の主なものは、測量設計談合に係る弁償金 5,253万 5,039円 ありますが、これについては和解により分割納付となり後年度に収納予定となっている

5 ものであります。

不納欠損額は、公営住宅使用料、道路敷使用料等に係るものであります。

次に、第5目「弁償金」の一部でありますが、

	予算現額	0円
10	調定額	226万 42円
	収入済額	134万 2,886円
	収入未済額	91万 7,156円

となっております。

収入済額の主なものは、交通事故に係る弁償金であります。

15 収入未済額は、公営住宅における契約終了後の不法占拠に係る損害賠償金であります。

次に、第6目「違約金及び延納利息」の一部でありますが、

	予算現額	313万 2,000円
20	調定額	1,044万 1,146円
	収入済額	1,044万 672円
	収入未済額	474円

となっております。

収入済額の主なものは、契約解除違約金であります。

25

次に、第15款「県債」のうち、県土整備部関係は、まず、148頁、第1項「県債」第6目「土木債」であります。

	予算現額	567億 6,063万 6,000円
	調定額	533億 2,437万 3,000円
5	収入済額	533億 2,437万 3,000円

となっております。

これは、公共土木施設の新設、改良等の事業に充当したものであります。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
直轄道路事業負担金充当		182億 9,900万 円
地方特定道路整備（改築）事業費充当		61億 6,400万 円
直轄河川事業負担金充当		55億 3,800万 円
道路整備・地域活力基盤創造事業費充当		36億 1,307万 8,000円
国補道路改築費充当		34億 5,517万 2,000円
公共土木施設維持管理費充当		30億 2,600万 円
道路維持・地域活力基盤創造事業費充当		13億 7,500万 円
国補通常砂防費充当		13億 円

10 なお、予算現額と収入済額との差額 34億 3,626万 3,000円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等であります。

次に、158頁、第9目「災害復旧債」の一部であります。

	予算現額	91億 1,700万円
	調定額	53億 1,300万円
15	収入済額	53億 1,300万円

となっております。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に充当したものであります。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
平成23年災害土木復旧費充当		37億 1,000万円

科	目	収入済額 (円)
平成24年災害土木復旧費充当		5億5,300万円
平成23年発生災害直轄負担金充当		5億2,300万円

なお、予算現額と収入済額との差額 38 億 400 万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等であります。

以上、一般会計の歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、一

5 一般会計の歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

(一般会計の歳出の状況 (土木費))

まず、一般会計のうち、土木費の歳出決算についてご説明申し上げます。

384 頁、第 8 款「土木費」のうち、県土整備部関係は、

5	予算現額	1,167 億 9,015 万 8,249 円
	支出済額	919 億 2,146 万 516 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	236 億 7,770 万 6,967 円
	不用額	11 億 9,099 万 766 円

となっております。

10

それでは、土木費の歳出決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

まず、第 1 項「土木管理費」であります。

15 第 1 目「土木総務費」は、

予算現額	197 億 8,374 万 2,000 円
支出済額	179 億 8,114 万 5,948 円
翌年度繰越額 繰越明許費	16 億 3,569 万 7,000 円
不用額	1 億 6,689 万 9,052 円

20 となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
公共土木施設維持管理費	84 億 164 万 9,323 円	公共土木施設の維持管理経費 (県単)
管理費	63 億 4,118 万 2,185 円	事業費支弁以外の職員の人件費 及び県土整備部の共通経費

事業目名	支出済額	概要
公共事業用地先行取得資金貸付金	20億 円	公共事業に係る用地先行取得資金の三重県土地開発公社への貸付金
公共土木施設維持管理・広域活性化事業費	5億 9,946万 5,000円	道路舗装修繕に要する経費(国補)
公共用地取得対策費	4億 151万 3,691円	三重県土地開発公社への用地取得業務に係る委託料等

なお、翌年度繰越しは、

公共土木施設維持管理費 12億 4,947万 9,000円

公共土木施設維持管理・広域活性化事業費 3億 8,621万 8,000円

であります。

- 5) これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額の主なものは、公共土木施設維持管理・広域活性化事業費であり、国の緊急経済対策に伴う国内示額が予算計上額を下回ったことによるものであります。

10

次に、386頁、第2目「建設業指導監督費」は、

予算現額 6,261万 5,000円

支出済額 6,116万 5,060円

不用額 144万 9,940円

- 15 となっております。

支出済額は、建設業法に基づく許可等に要した経費であります。

なお、不用額の主なものは、建設業指導監督事務に係る報酬の執行残であります。

次に、388頁、第3目「建築指導費」は、

20 予算現額 6,026万 9,000円

支出済額 5,520万 9,924円

不用額

505万 9,076円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
建築基準法施行費	4,639万 9,877円	建築基準法に基づく建築確認審査、許可等に要する経費
宅地建物取引業法施行費	465万 9,816円	宅地建物取引業法に基づく免許、登録等に要する経費
開発管理費	250万 1,803円	開発行為等に関する許可及び開発審査会等に要する経費

なお、不用額の主なものは、建築基準法施行費の執行残であります。

5

次に、第2項「道路橋りよう費」であります。

まず、第1目「道路橋りよう総務費」は、

10	予算現額	7億 5,839万 1,000円
	支出済額	6億 4,506万 8,309円
	翌年度繰越額 繰越明許費	6,948万 1,900円
	不用額	4,384万 791円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
高速道路関連施設整備対策事業費	2億 5,107万 円	高速道路に関連した施設等の整備に係る経費 (県単)
高規格幹線道路建設促進費	2億 2,445万 3,309円	新名神高速道路の用地取得対策に係る経費 (県単)
道路施設管理費	8,862万 6,000円	道路照明等に要する経費

15 なお、翌年度繰越しは、

高速道路関連施設整備対策事業費 5,144万円 等であります。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り

越したものであります。

また、不用額は、高規格幹線道路建設促進費の執行残であります。

次に、390 頁、第2目「道路橋りよう維持費」は、

5	予算現額	78 億 5,840 万 9,000 円
	支出済額	51 億 4,631 万 2,430 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	25 億 2,619 万 円
	不用額	1 億 8,590 万 6,570 円

となっております。

10 支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
道路維持・地域活力基盤創造事業費	20 億 39 万 2,000 円	災害防除施設や交通安全施設の整備等を行う事業（国補）
土木施設パトロール費	9 億 1,193 万 8,000 円	維持管理業務に従事する土木施設パトロール員の人件費等
県単災害防除施設費	7 億 8,458 万 円	落石等の災害を未然に防止する施設の整備等を行う事業
道路啓開対策事業費	3 億 6,805 万 4,430 円	大規模地震・津波の発生時に、孤立が懸念される熊野灘沿岸地域の援助・救援ルートを確保する事業
県単道路交通安全対策費	3 億 4,646 万 7,000 円	歩道・自転車歩行者道・防護柵等の交通安全施設の整備事業
地方特定道路整備（交通安全）事業費	3 億 3,469 万 4,000 円	交通安全施設の整備等を行う地方特定道路事業（県単）
国補災害防除施設費	2 億 5,824 万 円	落石等の災害を未然に防止する施設の整備等を行う事業
国補道路交通安全対策費	1 億 2,231 万 円	歩道・自転車歩行者道・防護柵等の交通安全施設の整備事業

なお、翌年度繰越しは、

	道路維持・地域活力基盤創造事業費	18 億 7,900 万 6,000 円
	県単災害防除施設費	2 億 4,016 万 1,000 円
	国補道路維持管理費	1 億 9,800 万 円
15	地方特定道路整備（交通安全）事業費	1 億 1,040 万 円

等であります。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額の主なものは、道路維持・地域活力基盤創造事業費であり、国の緊急経済対策に伴う国内示額が予算計上額を下回ったことによるものであります。

次に、392 頁、第3目「道路橋りよう新設改良費」は、

予算現額	505 億 3,401 万 2,822 円
支出済額	395 億 4,321 万 2,136 円
10 翌年度繰越額 繰越明許費	106 億 7,906 万 4,044 円
不用額	3 億 1,173 万 6,642 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
直轄道路事業負担金	183 億 583 万 4,631 円	国土交通省が施行する道路事業に対する負担金
道路整備・地域活力基盤創造事業費	81 億 6,490 万 6,922 円	地域の課題に対応した道路整備を行う事業（国補）
国補道路改築費	68 億 7,615 万 3,000 円	幹線道路の拡幅やバイパス等の整備を行う事業
地方特定道路整備（改築）事業費	49 億 7,746 万 1,723 円	地域の課題に対応した道路整備を行う事業（県単）
県単道路改築費	5 億 6,274 万 7,200 円	地域の課題に対応した道路整備を行う事業
道路災害関連事業費	3 億 950 万 7,584 円	道路災害箇所において、再度災害を防止するため、未被災箇所を含む一連の施設について、改良費を加えて実施する改良事業（国補）
道路整備・広域活性化事業費	2 億 2,214 万 7,450 円	広域的な経済活動等の基盤整備のための道路整備を行う事業（国補）

なお、翌年度繰越しは、

15	道路整備・地域活力基盤創造事業費	45 億 4,843 万 3,100 円
----	------------------	----------------------

国補道路改築費	39億 6,005万 8,000円
地方特定道路整備（改築）事業費	16億 2,445万 円
県単道路改築費	2億 5,693万 5,800円
道路災害関連事業費	2億 3,519万 770円

5 等であります。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額の主なものは、道路整備・地域活力基盤創造事業費であり、国の緊急経済対策に伴う国内示額が予算計上額を下回ったことによるものであります。

10

次に、394頁、第3項「河川海岸費」であります。

まず、第1目「河川総務費」は、

15	予算現額	11億 4,766万 2,000円
	支出済額	9億 5,066万 606円
	翌年度繰越額 繰越明許費	1億 9,430万 2,370円
	不用額	269万 9,024円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
河川調査費	4億 4,309万 5,000円	河川の計画や測量に係る調査費（県単）
宮川堰堤維持費	2億 741万 2,630円	宮川ダムの維持修繕費
君ヶ野堰堤管理費	8,215万 6,779円	君ヶ野ダムの管理費及び職員人件費

20 なお、翌年度繰越しは、

河川調査費 1億 2,719万 5,000円 等であります。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り

越したものであります。

また、不用額の主なものは、宮川堰堤管理費の執行残であります。

次に、396 頁、第2目「河川改良費」は、

5	予算現額	135 億 3,216 万 6,809 円
	支出済額	108 億 1,355 万 6,373 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	25 億 7,065 万 7,522 円
	不用額	1 億 4,795 万 2,914 円

となっております。

10 支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
直轄河川事業負担金	55 億 4,042 万 9,461 円	国土交通省等が施行する河川改修、ダム建設事業等に対する負担金
広域河川改修費	21 億 2,354 万 9,912 円	一級河川の指定区間及び二級河川の改修事業 (国補)
県単河川局部改良費	15 億 1,841 万 1,774 円	小規模な護岸改修等の河川局部改良事業
河川総合流域防災事業費	5 億 9,329 万 2,916 円	流域単位での水害・土砂災害対策の施設整備及びソフト対策事業 (国補)
地震・高潮対策河川事業費	3 億 3,833 万 3,750 円	伊勢湾沿岸地域で津波・高潮による被害を防止するための河川改修事業 (国補)
河川災害助成事業費	2 億 7,276 万 9,000 円	河川の災害が激甚であって、災害復旧のみでは十分な効果が期待できない場合に、助成費を加えて一定計画のもとに施行する改良事業 (国補)
河川災害関連事業費	2 億 1,727 万 4,350 円	河川災害箇所において、再度災害を防止するため、未被災箇所を含む一連の施設について、改良費を加えて実施する改良事業 (国補)
高潮対策事業費	1 億 7,211 万 7,210 円	伊勢湾沿岸地域で高潮による被害を防止するための河川改修事業 (国補)

なお、翌年度繰越しは、

	広域河川改修費	13億 1,851万 9,346円
	県単河川局部改良費	3億 6,849万 3,226円
	河川総合流域防災事業費	2億 8,494万 円
5	河川災害助成事業費	2億 945万 8,000円
	河川災害関連事業費	1億 9,825万 5,950円
	地震・高潮対策河川事業費	1億 7,667万 1,000円

等であります。

10 これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額の主なものは、河川災害関連事業費であり、工事の進捗状況を踏まえ、事業の年度割の変更を行ったこと等によるものであります。

次に、400頁、第3目「砂防費」は、

15	予算現額	84億 7,239万 7,980円
	支出済額	52億 9,493万 706円
	翌年度繰越額 繰越明許費	29億 2,143万 8,395円
	不用額	2億 5,602万 8,879円

となっております。

20 支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
国補通常砂防費	21億 1,083万 3,000円	土石流対策のための堰堤設置工事や溪流保全工事を行う通常砂防事業
災害関連緊急砂防事業費	9億 9,219万 7,180円	災害による土砂の崩壊等に対処する砂防設備を設置する事業(国補)
国補急傾斜地崩壊対策費	8億 1,043万 円	急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖に対し擁壁工事や法面工事を行う急傾斜地崩壊対策事業

事業目名	支出済額	概要
砂防災害関連事業費	3億 1,311万 2,258円	砂防設備災害箇所において、再度災害を防止するため、未被災箇所を含む一連の施設について、改良費を加えて実施する改良事業（国補）
砂防激甚災害対策特別緊急事業費	2億 5,716万 3,347円	平成20年9月及び平成23年9月の豪雨により発生した激甚な災害に対し、再度災害を防止するため堰堤や溪流保全工事を行う砂防事業（国補）
国補砂防等調査費	2億 3,127万 4,350円	土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査を行う事業
県単通常砂防費	1億 8,474万 円	土石流対策のための小規模な溪流保全工事等を行う通常砂防事業
県単急傾斜地災害緊急対策事業費	1億 5,930万 円	がけ崩れが発生した箇所で緊急的に対策を行う急傾斜事業

なお、翌年度繰越しは、

国補通常砂防費	12億 6,008万 6,000円
国補急傾斜地崩壊対策費	5億 6,568万 円
砂防激甚災害対策特別緊急事業費	5億 3,184万 3,653円
5 砂防災害関連事業費	2億 7,806万 1,881円
国補砂防等調査費	1億 478万 2,650円

等であります。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

- 10 また、不用額の主なものは、砂防災害関連事業費であり、工事の進捗状況を踏まえ、事業の年度割の変更を行ったこと等によるものであります。

次に、402頁、第4目「海岸保全費」は、

15 予算現額	40億 3,826万 5,000円
支出済額	30億 2,526万 1,274円
翌年度繰越額 繰越明許費	10億 1,300万 3,000円

不用額

726 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
海岸高潮対策（海岸）費	12 億 7,719 万 9,000 円	高潮等による被害を未然に防止するための人工リーフ設置等を行う事業（国補）
県単海岸局部改良費	9 億 5,651 万 2,000 円	海岸保全施設の機能向上を図る事業
直轄海岸事業負担金	3 億 1,231 万 7,966 円	国土交通省が施行する海岸事業に対する負担金
井田海岸緊急保全事業費	2 億 2,438 万 円	井田地区海岸に侵食対策の養浜工を施工する事業（県単）
海岸整備・地域活力基盤創造事業費	1 億 489 万 円	高潮等による被害を未然に防止するための護岸補強工等を行う事業（国補）

なお、翌年度繰越しは、

- 5 海岸高潮対策（海岸）費 4 億 7,084 万 円
県単海岸局部改良費 4 億 2,083 万 8,000 円

等であります。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

10

次に、404 頁、第5目「水防費」は、

予算現額 147 万 8,000 円
支出済額 144 万 2,225 円
不用額 3 万 5,775 円

15 となっております。

支出済額は、水防倉庫の資材の補充等に要した経費であります。

次に、第4項「港湾費」であります。

まず、第1目「港湾管理費」は、

	予算現額	7,270万6,000円
	支出済額	5,271万99円
	翌年度繰越額 繰越明許費	1,572万円
5	不用額	427万5,901円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
港湾調査費	2,782万6,000円	港湾事業・計画に伴う調査費(県単)
港湾管理費	2,318万58円	港湾施設の管理費用

なお、翌年度繰越しは、港湾調査費で1,572万円であります。

これは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額の主なものは、港湾管理費の執行残であります。

次に、406頁、第2目「港湾建設費」は、

	予算現額	17億1,479万4,830円
15	支出済額	12億240万1,500円
	翌年度繰越額 繰越明許費	5億1,219万9,364円
	不用額	19万3,966円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
海岸高潮対策(港湾)費	3億3,606万円	高潮等による被害を未然に防止するための事業(国補)
海岸侵食対策(港湾)費	3億2,377万9,000円	海岸の侵食を防止する事業(国補)

事業目名	支出済額	概要
直轄港湾事業負担金	2億 588万 4,034円	国土交通省が施行する港湾海岸事業に対する負担金
国補港湾改修費	1億 6,367万 円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業

なお、翌年度繰越しは、

海岸侵食対策（港湾）費 2億 7,149万 円

海岸高潮対策（港湾）費 1億 1,141万 円

国補港湾改修費 1億 667万 円

5 等であります。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

次に、第3目「港湾諸費」のうち、県土整備部関係は、

10 予算現額 3,536万 7,000円

支出済額 3,536万 7,000円

となっております。

支出済額は、港湾整備事業特別会計への繰出金であります。

15 次に、408頁、第5項「都市計画費」であります。

まず、第1目「都市計画総務費」は、

予算現額 1億 2,607万 9,505円

支出済額 1億 677万 7,622円

20 翌年度繰越額 繰越明許費 941万 7,800円

不用額 988万 4,083円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
景観まちづくりプロジェクト事業費	6,546万9,319円	住民や市町との協働により修景整備を行う事業(県単)
基本都市計画策定事業費	1,144万3,850円	総合都市交通計画の検討・策定を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

基本都市計画策定事業費 591万7,800円 等であります。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

- 5 また、不用額の主なものは、景観まちづくりプロジェクト事業費の執行残であります。

次に、410頁、第2目「土地区画整理費」は、

10	予算現額	3,019万6,495円
	支出済額	3,019万6,495円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
土地区画整理・地域活力基盤創造事業費	2,955万8,000円	組合等施行の土地区画整理事業(国補)

次に、第3目「街路事業費」は、

15	予算現額	36億9,137万1,808円
	支出済額	22億4,933万9,077円
	翌年度繰越額 繰越明許費	14億4,015万572円
	不用額	188万2,159円

となっております。

- 20 支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
街路整備・地域活力基盤創造事業費	12億 215万 4,482円	市街地内の都市計画道路を整備する社会資本整備総合交付金事業(国補)
国補街路事業費	6億 2,509万 2,000円	市街地内の都市計画道路を整備する国補街路事業
地方特定道路整備(街路)事業費	2億 869万 5,300円	市街地内の都市計画道路を整備する地方特定道路整備事業(県単)
無電柱化推進事業費	1億 6,722万 1,754円	市街地内の都市計画道路の無電柱化を行う地域自主戦略交付金事業(国補)

なお、翌年度繰越しは、

街路整備・地域活力基盤創造事業費 11億 8,079万円

国補街路事業費 1億 8,921万円

等であります。

- 5 これらは、補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額の主なものは、街路整備・地域活力基盤創造事業費であり、国の緊急経済対策に伴う国内示額が予算計上額を下回ったことによるものであります。

- 10 次に、412頁、第4目「公園費」は、

予算現額 9億 5,833万 8,000円

支出済額 8億 7,995万 3,000円

翌年度繰越額 繰越明許費 7,838万 5,000円

となっております。

- 15 支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
国補公園事業費	4億 3,826万 7,000円	県営都市公園の整備事業
県単公園維持管理費	2億 5,468万 7,000円	県営都市公園の維持管理事業

事業目名	支出済額	概 要
直轄公園事業負担金	1億 5,095万 7,000円	国土交通省が施行する国営公園事業に対する負担金

なお、翌年度繰越しは、

国補公園事業費 4,068万円 等であります。

これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

5

次に、414 頁、第5目「下水道事業費」は、

予算現額 26億 5,870万 9,000円

支出済額 26億 5,870万 9,000円

となっております。

10 支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
流域下水道事業費	20億 5,952万 円	流域下水道事業特別会計への繰出金
下水道事業諸費	5億 8,600万 7,000円	市町の下水道事業を促進するための補助金等

次に、416 頁、第6項「住宅費」であります。

まず、第1目「住宅管理費」は、

15 予算現額 10億 5,242万 7,000円

支出済額 10億 2,812万 8,432円

不用額 2,429万 8,568円

となっております。

支出済額の主なものは、

20

事業目名	支出済額	概 要
公営住宅管理費	6億 2,586万 8,778円	県営住宅の維持管理費
ユニバーサルハウジング推進事業費	3億 7,041万 3,658円	住まいの耐震化を推進するための事業等
住環境整備事業費	2,299万 8,000円	居住環境の整備を行う住環境整備事業

また、不用額の主なものは、ユニバーサルハウジング推進事業費の執行残であります。

次に、418 頁、第2目「住宅建設費」は、

5	予算現額	2億 76万 円
	支出済額	1億 5,991万 3,300円
	翌年度繰越額 繰越明許費	1,200万 円
	不用額	2,884万 6,700円

となっております。

- 10 支出済額は、県営住宅の高齢者仕様への住戸改善及び長寿命化型改善工事等を行ったものであります。

なお、翌年度繰越しは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額は、公営住宅建設費の執行残であります。

(一般会計の歳出の状況 (災害復旧費))

次に、一般会計のうち、災害復旧費の歳出決算についてご説明申し上げます。

第11款「災害復旧費」のうち、県土整備部関係として、470頁、第2項「土木施設災害復旧費」は、

	予算現額	243億 1,501万 8,772円
	支出済額	133億 5,055万 8,854円
	翌年度繰越額	繰越明許費 72億 7,727万 32円
		事故繰越 6億 9,929万 2,820円
10	不用額	29億 8,789万 7,066円

となっております。

まず、第5目「市町村災害土木復旧指導監督費」は、

	予算現額	4,500万円
15	支出済額	4,500万円

となっております。

支出済額は、市町施行の災害復旧事業に対する指導監督に要した経費であります。

次に、第24目「平成22年災害土木復旧費」は、

20	予算現額	1,928万 8,700円
	支出済額	1,610万 7,100円
	不用額	318万 1,600円

となっております。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費であります。

25 また、不用額は、事業の精算によるものであります。

次に、第26目「平成23年災害土木復旧費」は、

	予算現額	188億 3,597万 4,132円
	支出済額	110億 6,235万 647円
	翌年度繰越額 繰越明許費	40億 9,382万 5,307円
5	事故繰越	6億 9,929万 2,820円
	不用額	29億 8,050万 5,358円

となっております。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費であります。

10 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

15 また、不用額の主なものは、平成23年災害土木（建設）復旧費の29億8,050万3,903円ですが、これは、平成23年に発生した紀伊半島大水害に係る災害復旧工事の進捗状況を踏まえ、事業の年度割の変更を行ったこと等によるものであります。

次に、472頁、第27目「平成23年県単災害土木復旧費」は、

	予算現額	5億 8,271万 4,940円
	支出済額	4億 758万 1,105円
20	翌年度繰越額 繰越明許費	1億 7,092万 3,727円
	不用額	421万 108円

となっております。

支出済額は、県単事業として実施する小規模な公共土木施設の災害復旧に要した経費であります。

25 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額は、事業の精算によるものであります。

次に、474 頁、第 28 目「平成 24 年災害土木復旧費」は、

	予算現額	42 億 7,804 万 1,000 円
5	支出済額	17 億 202 万 7,841 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	25 億 7,601 万 3,159 円

となっております。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費であります。

10 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

次に、第 29 目「平成 24 年県単災害土木復旧費」は、

	予算現額	5 億 5,400 万 円
15	支出済額	1 億 1,749 万 2,161 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	4 億 3,650 万 7,839 円

となっております。

支出済額は、県単事業として実施する小規模な公共土木施設の災害復旧に要した経費であります。

20 なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

25 以上で、一般会計の決算概要説明を終わりました。次に、特別会計についてご説明申し上げます。

(港湾整備事業特別会計の歳入の状況)

まず、565 頁、港湾整備事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、568 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	1 億 3,352 万 1,000 円
	調定額	1 億 3,887 万 3,176 円
	収入済額	1 億 3,887 万 3,176 円

となっております。

10 まず、566 頁、第 1 款「使用料及び手数料」は、

	予算現額	6,617 万 9,000 円
	調定額	7,145 万 3,384 円
	収入済額	7,145 万 3,384 円

となっております。

15 これは、港湾施設の荷揚場の使用料収入等であります。

次に、第 2 款「繰越金」は、

	予算現額	1,376 万 3,000 円
	調定額	1,376 万 3,178 円
20	収入済額	1,376 万 3,178 円

となっております。

これは、前年度からの繰越金であります。

次に、第 3 款「諸収入」は、

25	予算現額	1,821 万 2,000 円
	調定額	1,828 万 9,614 円

収入済額 1,828万9,614円

となっております。

これは、県債の元利償還に伴う関連市の負担金等による収入であります。

5 次に、568頁、第9款「繰入金」は、

予算現額 3,536万7,000円

調定額 3,536万7,000円

収入済額 3,536万7,000円

これは、一般会計からの繰入金であります。

10

15

20

25

(港湾整備事業特別会計の歳出の状況)

次に、歳出決算について、570 頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	1 億 3,352 万 1,000 円
	支出済額	1 億 3,110 万 2,856 円
5	不用額	241 万 8,144 円

となっております。

まず、第1目「管理費」は、

	予算現額	1,901 万 1,000 円
10	支出済額	1,659 万 3,334 円
	不用額	241 万 7,666 円

となっております。

支出済額は、津ヨットハーバー及び津松阪港の港湾施設の維持管理等に要した経費であります。

15 なお、不用額の主なものは、港湾施設維持管理経費の執行残であります。

次に、第3目「公債費」は、

	予算現額	1 億 1,451 万 円
	支出済額	1 億 1,450 万 9,522 円
20	不用額	478 円

となっております。

支出済額は、県債の元利償還金であります。

また、572 頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 777 万 320 円 について
25 は、全額翌年度へ繰り越しいたしております。

(流域下水道事業特別会計の歳入の状況)

次に、573 頁、流域下水道事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、578 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	162 億 9,492 万 2,000 円
	調定額	145 億 2,011 万 1,427 円
	収入済額	145 億 2,011 万 1,427 円

となっております。

10 まず、574 頁、第1款「分担金及び負担金」は、

	予算現額	61 億 4,172 万 1,930 円
	調定額	58 億 7,237 万 880 円
	収入済額	58 億 7,237 万 880 円

となっております。

15 これは、流域下水道建設事業及び維持管理に伴う関連市町の負担金であります。

なお、予算現額と収入済額との差額 2 億 6,935 万 1,050 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものであります。

次に、第2款「使用料及び手数料」は、

20	予算現額	2,032 万 8,000 円
	調定額	2,065 万 6,760 円
	収入済額	2,065 万 6,760 円

となっております。

これは、流域下水道施設の使用料収入等であります。

25

次に、第3款「国庫支出金」は、

予算現額	46億 2,117万 6,366円
調定額	34億 7,875万 785円
収入済額	34億 7,875万 785円

5 となっております。

これは、流域下水道施設の建設に伴う国庫負担金であります。

予算現額と収入済額との差額 11億 4,242万 5,581円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものであります。

10 次に、第4款「繰入金」は、

予算現額	20億 5,952万円
調定額	20億 5,952万円
収入済額	20億 5,952万円

となっております。

15 これは、流域下水道施設の建設に要する経費等のうち、一般会計で負担すべきものについて受け入れたものであります。

次に、576頁、第5款「繰越金」は、

20	予算現額	10億 402万 3,704円
	調定額	10億 402万 5,725円
	収入済額	10億 402万 5,725円

となっております。

これは、前年度からの事業繰越し等に伴う繰越金であります。

次に、第6款「諸収入」は、

予算現額	585万 2,000円
調定額	628万 7,277円
収入済額	628万 7,277円

5 となっております。

収入済額の主なものは、消費税の還付金を収納したものであります。

次に、第7款「県債」は、

10	予算現額	24億 4,230万円
	調定額	20億 7,850万円
	収入済額	20億 7,850万円

となっております。

これは、流域下水道施設の建設等の事業に充当したものであります。

15 予算現額と収入済額との差額 3億 6,380万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものであります。

20

25

(流域下水道事業特別会計の歳出の状況)

次に、歳出決算について、584 頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	162 億 9,492 万 2,000 円
	支出済額	138 億 5,410 万 2,814 円
5	翌年度繰越額 繰越明許費	19 億 4,089 万 2,870 円
	不用額	4 億 9,992 万 6,316 円

となっております。

まず、580 頁、第 1 目「流域下水道管理費」は、

10	予算現額	48 億 2,214 万 4,000 円
	支出済額	43 億 2,222 万 1,447 円
	不用額	4 億 9,992 万 2,553 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
北勢沿岸流域下水道（北部）管理費	16 億 350 万 9,122 円	北部浄化センター等の維持管理に係る経費
北勢沿岸流域下水道（南部）管理費	8 億 1,401 万 7,032 円	南部浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（松阪）管理費	7 億 2,964 万 3,857 円	松阪浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）管理費	6 億 6,945 万 206 円	雲出川左岸浄化センター等の維持管理に係る経費
宮川流域下水道（宮川）管理費	4 億 2,153 万 5,794 円	宮川浄化センター等の維持管理に係る経費

15 なお、不用額の主なものは、流域下水道施設の指定管理料の精算残によるものがあります。

次に、582 頁、第2目「流域下水道建設費」は、

	予算現額	82 億 7,551 万 6,000 円
	支出済額	63 億 3,462 万 2,390 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	19 億 4,089 万 2,870 円
5	不用額	740 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
国補北勢沿岸流域下水道 (北部) 建設費	19 億 6,615 万 4,000 円	北勢沿岸流域下水道(北部処理区) の建設事業
国補宮川流域下水道 (宮川) 建設費	19 億 2,512 万 円	宮川流域下水道(宮川処理区)の 建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸) 建設費	10 億 7,525 万 4,000 円	中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸 処理区)の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (志登茂川) 建設費	8 億 1,171 万 円	中勢沿岸流域下水道(志登茂川処 理区)の建設事業
国補北勢沿岸流域下水道 (南部) 建設費	2 億 6,944 万 5,130 円	北勢沿岸流域下水道(南部処理区) の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (松阪) 建設費	1 億 7,387 万 5,000 円	中勢沿岸流域下水道(松阪処理区) の建設事業

なお、翌年度繰越しは、

	国補宮川流域下水道(宮川) 建設費	8 億 9,380 万 円
10	国補中勢沿岸流域下水道(志登茂川) 建設費	4 億 6,605 万 円
	国補北勢沿岸流域下水道(北部) 建設費	2 億 9,189 万 円
	国補北勢沿岸流域下水道(南部) 建設費	1 億 956 万 2,870 円
	国補中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸) 建設費	1 億 215 万 円

等であります。

- 15 これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

次に、584 頁、第3目「公債費」は、

予算現額	31 億 9,726 万 2,000 円
支出済額	31 億 9,725 万 8,977 円
不用額	3,023 円

5 となっております。

支出済額は、県債の元利償還金であります。

また、586 頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 6 億 6,600 万 8,613 円 については、1 億 4,459 万 9,289 円 を繰越明許費に伴う翌年度へ繰り越すべき財源
10 として、残りの 5 億 2,140 万 9,324 円 を全額翌年度へ繰り越しいたしております。

以上で、特別会計の決算概要説明を終わります。

(資金不足比率の状況)

次に、報告第68号の「平成24年度決算に係る資金不足比率（特別会計分）について」の県土整備部関係についてご説明申し上げます。

- 5 当資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第22条第1項の規定に基づき、監査委員の審査に付した上で報告するものです。

先ほどご説明申し上げました決算の結果、港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計のいずれにおいても資金不足額は生じなかったため、比率は算定されませんでした。

10

以上をもちまして、県土整備部所管の歳入歳出決算及び報告事項についての概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。